

ASEAN の人材交流の向上を目指した農学教育プログラムの国際化
－東京農工大学における取り組み事例－

Development of international education program for agricultural students
toward mobility of higher educated human resources in ASEAN
－ Case study in Tokyo University of Agriculture and Technology －

加藤 亮

Tasuku KATO

1. はじめに

2015 年末に発足した ASEAN 経済共同体は、今後の複雑な国際情勢内での持続的な発展を目指す巨大な経済圏である。その中で、人の移動(Mobility)はきわめて重要な課題であり、特に高度な専門知識を持った人材については、ASEAN 各国での需要が大きく、その人材流動性を高めたいという期待がある。そのような背景に基づき、ASEAN 内の有力大学は AIMS プログラム(ASEAN International Mobility for Students Programme)を開始するにいたった。この AIMS プログラムは、農業、ホスピタリティ、観光、食料科学技術、工学、言語・文化、経済学、国際ビジネスといった分野を包括しており、加えて 2014 年には生物多様性、海洋科学、環境科学・管理の 10 分野が指定されている。

システムとして特に強調されているのが、欧州のエラスムス計画を見習ったと考えられる、質の保証と各大学の教育プログラムの互換性(単位互換)である。基本的には通常の交換留学と変わらないが、学士課程学生に対し、1 学期以上の期間で、相互の大学において同数の学生の交換、授業料不徴収といった要件が課せられる。原則的に学生への経済的支援は、自国の政府が行うこととなっている。したがって、全ての大学が対象ではなく、ASEAN の東南アジア教育大臣機構高等教育地域開発センター(SEAMEO-RIHED)が認定した大学のみでの実施となり、2009 年からマレーシア、インドネシア、タイの 3 カ国でパイロット事業がスタートしたのを皮切りに、現在は国としてはベトナム、フィリピン、ブルネイが参加し、それぞれの国の認定された大学が AIMS プログラムに参加している。わが国では平成 25 年度の文科省の世界展開力事業に選ばれた大学(7 プログラム 11 大学)が加盟している。

本発表では、そのプログラム概要および課題と今後の展望について述べ、農業土木分野における教育のグローバル化の課題について考察する。

2. 東京農工大農学部プログラムの概要と実際

農工大の AIMS プログラムは、コンソーシアム方式を取っており、茨城大学、首都大学東京とで、一つのプログラムを構成している。農工大農学部、工学部、茨城大、首都大とがそれぞれ一つずつ受入れ学生向けに教育プログラムを持っており、農工大農学部は「先端環境農学・食料技術コース」を 2013 年度より開始した。海外連携大学は、ボゴール農科大(インドネシア)、ガジャマダ大(インドネシア)、UPM(マレーシア)、カセサ

東京農工大学農学研究院, Tokyo University of Agriculture and Technology

キーワード: ASEAN, グローバル人材, 単位互換, AIMS プログラム

ート大（タイ）であり、その後フィリピン大学ロスバニョス（フィリピン）がこれに加わった。また、派遣学生については、従来の学科所属のまま、3年次後期学生を対象に1学期のセメスター派遣、及び導入段階として1-2年次学生を対象とした2週間程度のサマースクール派遣を実施した。

日本側の受入れ教育プログラムは全て英語で開講される。9月中は事前教育という形式でスタディツアー等を含む6科目分が3大学コンソーシアムの元で開講される。10月からは、受入れ学生はそれぞれの大学に配置され、農学部では22単位～25単位以上に相当する講義が開講されている。なお、受入れ学生は農学部開講科目から14単位以上の取得がプログラム修了要件となる。

農工大農学部からの派遣学生については、2月から3月に募集し（募集時は2年次、派遣は3年次）、面接とTOEFL、GPAのスコアに基づき選考した。その後コーディネータとの面談を重ね、派遣大学を決定した。その後、4-6月に派遣前学習として、ASEANの文化や言語、英語学習等を実施した。また、学内学生組織として「バディ」と呼ばれる学生の集まりを主宰し、受入れ学生との共同学習やワークショップ、その他アクティビティを企画してもらった。「バディ」は学生にきわめて好評で、100名ほどの登録がある。

3. 課題抽出

セメスター派遣、および受け入れについて、質保証を伴った単位互換制度の運用が当初は計画されていたが、JABEEに代表されるように、国際的な教育プログラムの規格化は工学分野では進んでおり、質の保証を伴った単位互換は、そのような教育分野では比較的対応しやすいようである。一方、農業や食品産業分野においては、その学問体系は自然条件や国ごとの文化や歴史によって異なるため、単位互換を実施する上で双方の大学の講義内容が75%以上重複することが単位互換の要件とされているが、厳密にガイドライン（当初はUCTS（Universal Credit Transfer System）を想定）を運用して必修科目の読み替え作業をすることは実際にはきわめて難しい。

しかしながら、実際に受講した学生や対応した教員の反応としては、統一規格的な教育は自国大学で受けることが可能であることから、単位取得のみが目的ではなく、むしろ海外の大学でのみ開講されている内容の方に、より強い興味もたれている。特に、ASEANの学生にとっては、留学して新たな知見を得ることのほうが将来的なキャリアの向上につながると考えており、講義内容についても、体系的な知識に関する興味よりも、現代の日本の農業の先端的な技術や、直面している課題や将来の動向についての興味が大きかった。派遣学生についても、その教育効果は大きく、1学期間の滞在によって、自らのキャリアパスを国際的な視点に立って考えられるようになったことがアンケートによって示されている。

ASEAN側が目指していた教育内容の規格化という点では、本プログラムはまだ貢献できていないが、プログラムを運営している側としては、国際交流による実質的な教育効果はきわめて優れていると判断している。また、優秀な留学生を獲得できる機会も増え、国際共同研究の進展には寄与することが期待できる。しかし教育課程の国際化は、教員の英語開講の負担、コストの増大が発生し、受講学生数が限定的であるため、引き合わないとする向きもある。今後の議論の進展には、これらの点を客観的に評価するシステムの構築が、今後の最大の課題である。